

平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	9,954	14.3	272	14.3	200	14.5	103	20.4
26年10月期第2四半期	8,711	15.7	238	13.7	175	16.5	85	32.2

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 75百万円 (△1.7%) 26年10月期第2四半期 77百万円 (△72.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	44.32	—
26年10月期第2四半期	35.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	15,486	2,641	17.1
26年10月期	14,714	2,772	18.8

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 2,641百万円 26年10月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.4	850	17.0	700	16.7	350	21.8	148.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	2,474,000 株	26年10月期	2,474,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	152,044 株	26年10月期	114,044 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	2,329,230 株	26年10月期2Q	2,404,856 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果に加えて、好調な米国経済の恩恵も受け、継続的な株価上昇、雇用環境の改善、賃金引き上げの拡がり等、景気は改善傾向を強めつつあります。しかしその一方で、新興国の成長鈍化、欧州債務危機再燃の懸念に加えて、米国経済の成長にも陰りが見えており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人財の確保が困難な状況が継続しております。その対応策として、平成27年度介護保険法改正が施行され、本年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されることとなりました。しかし、同時に幅広いサービスにおいて報酬が減額され、介護報酬全体としては大幅に引き下げられることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億54百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益2億72百万円（同14.3%増）、経常利益2億円（同14.5%増）、四半期純利益1億3百万円（同20.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店計画と致しました。当第2四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府に1拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億2百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は6億33百万円（同3.2%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、大阪府に2施設、東京都に1施設、京都府に2施設、兵庫県に1施設、福岡県に1施設の計7施設をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億1百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は2億47百万円（同12.6%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、当第2四半期連結会計期間において子会社化いたしました株式会社まごの手サービスを新たに連結範囲に含めております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億3百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント利益は69百万円（同2.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の営業費用について人件費の一部の集計方法を変更しており、前年同期数値も当連結会計年度と同様の方法で集計し比較しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、50億94百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億45百万円、売上伸長に伴う売掛金の増加2億39百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億16百万円増加し、103億92百万円となりました。これは主として、リース資産の増加1億28百万円、投資有価証券の減少1億3百万円、及び差入保証金の増加36百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、154億86百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し、49億65百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加2億50百万円、未払金の増加2億26百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億45百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、78億79百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加2億38百万円、リース債務の増加1億37百万円、及びその他（固定負債）の減少63百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、128億45百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、26億41百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益計上による増加1億3百万円と配当金支払による減少1億17百万円によって14百万円減少したこと、自己株式の取得による自己株式の増加89百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少27百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、14億58百万円（前年同四半期比4億80百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億73百万円（前年同期は19百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1億99百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の増加1億89百万円、法人税等の支払額1億93百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円（前年同期は3億35百万円の支出）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億8百万円（前年同期は2億4百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の純増による収入3億15百万円、短期借入金の純増による収入2億50百万円、リース債務の返済による支出1億58百万円、配当金の支払額1億9百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,383	1,468,585
売掛金	2,695,161	2,934,405
商品	13,796	16,040
原材料	2,432	3,733
その他	708,892	674,788
貸倒引当金	△4,657	△3,541
流動資産合計	4,439,007	5,094,010
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	6,426,984	6,555,521
その他（純額）	824,933	825,915
有形固定資産合計	7,251,917	7,381,437
無形固定資産		
233,460		247,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	1,166,400
差入保証金	1,338,874	1,375,581
その他	182,427	223,325
貸倒引当金	△740	△1,949
投資その他の資産合計	2,790,561	2,763,357
固定資産合計	10,275,940	10,392,533
資産合計	14,714,947	15,486,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	139,036
短期借入金	960,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	808,069
未払金	1,140,961	1,367,703
未払法人税等	224,154	123,584
賞与引当金	485,459	490,660
リース債務	310,222	326,200
その他	462,428	500,300
流動負債合計	4,380,758	4,965,554
固定負債		
長期借入金	543,974	782,234
リース債務	6,268,168	6,405,962
資産除去債務	146,270	151,782
その他	603,516	539,896
固定負債合計	7,561,928	7,879,875
負債合計	11,942,687	12,845,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	1,053,893
自己株式	△209,926	△298,964
株主資本合計	1,955,453	1,851,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,806	789,456
その他の包括利益累計額合計	816,806	789,456
純資産合計	2,772,260	2,641,114
負債純資産合計	14,714,947	15,486,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	8,711,209	9,954,964
売上原価	6,274,227	7,274,147
売上総利益	2,436,982	2,680,817
販売費及び一般管理費	2,198,700	2,408,557
営業利益	238,281	272,260
営業外収益		
受取利息	6,219	6,434
受取配当金	26	25
補助金収入	5,286	9,875
その他	4,772	8,670
営業外収益合計	16,305	25,005
営業外費用		
支払利息	77,013	91,062
その他	2,288	5,546
営業外費用合計	79,302	96,609
経常利益	175,285	200,656
特別損失		
固定資産除却損	—	1,158
特別損失合計	—	1,158
税金等調整前四半期純利益	175,285	199,497
法人税等	89,566	96,257
少数株主損益調整前四半期純利益	85,718	103,240
四半期純利益	85,718	103,240

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,718	103,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,500	△27,350
その他の包括利益合計	△8,500	△27,350
四半期包括利益	77,218	75,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,218	75,890
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,285	199,497
減価償却費	261,442	310,578
のれん償却額	13,873	26,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,468	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△216,614	5,201
受取利息及び受取配当金	△6,246	△6,460
支払利息	77,013	91,062
固定資産除却損	—	1,158
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,218	△189,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,265	△3,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,222	3,725
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,183	△6,459
未払金の増減額 (△は減少)	131,033	88,658
前受金の増減額 (△は減少)	74,470	30,731
その他	68,277	106,264
小計	417,622	657,102
利息及び配当金の受取額	47	83
利息の支払額	△77,200	△90,203
法人税等の支払額	△321,070	△193,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,398	373,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,942	△34,245
無形固定資産の取得による支出	△33,958	△52,611
差入保証金の差入による支出	△92,521	△66,388
差入保証金の回収による収入	5,424	2,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,610	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,081
その他	△33,658	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,266	△136,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	250,000
長期借入れによる収入	500,000	791,336
長期借入金の返済による支出	△431,058	△476,177
リース債務の返済による支出	△125,526	△158,529
自己株式の取得による支出	—	△89,037
配当金の支払額	△89,041	△109,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,373	208,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,493	445,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,298	1,013,383
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,924	1,458,585

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,902,858	4,701,575	8,604,434	1,350,529	9,954,964	—	9,954,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	252,651	252,651	△252,651	—
計	3,902,858	4,701,575	8,604,434	1,603,181	10,207,615	△252,651	9,954,964
セグメント利益	633,738	247,567	881,306	69,614	950,920	△750,264	200,656

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△750,264千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△706,353千円、リース取引に係る調整額△43,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。